

経営比較分析表（平成28年度決算）

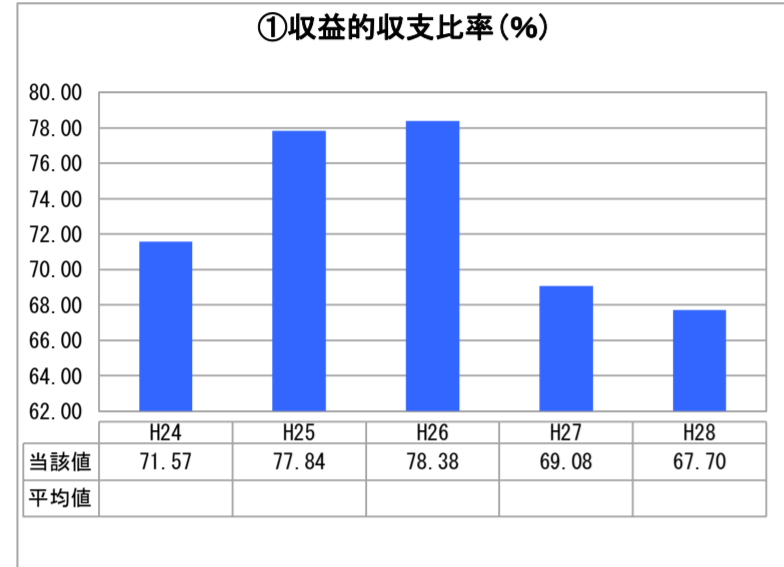
鳥取県 三朝町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.35	100.00	3,456

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,720	233.52	28.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
157	0.13	1,207.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



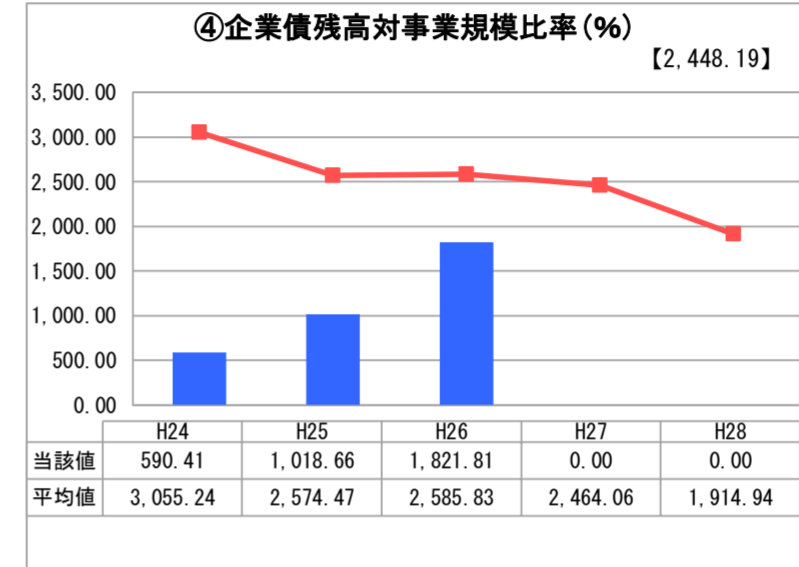
「単年度の収支」



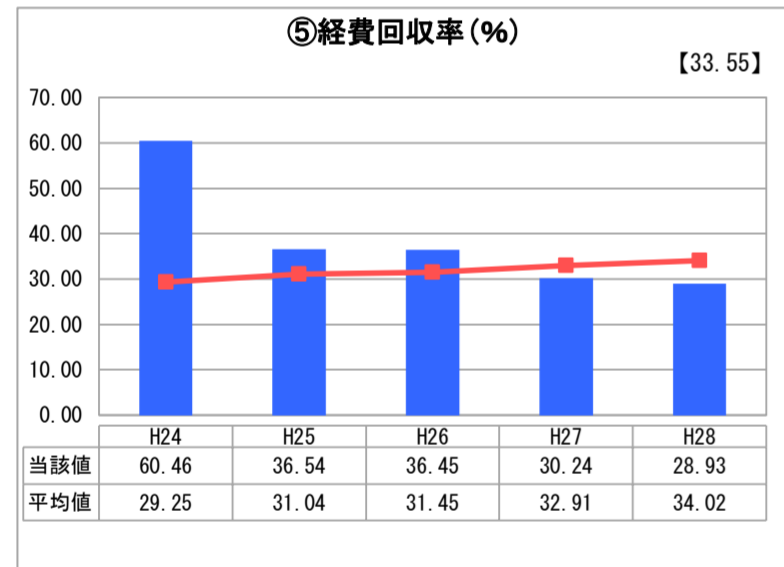
「累積欠損」



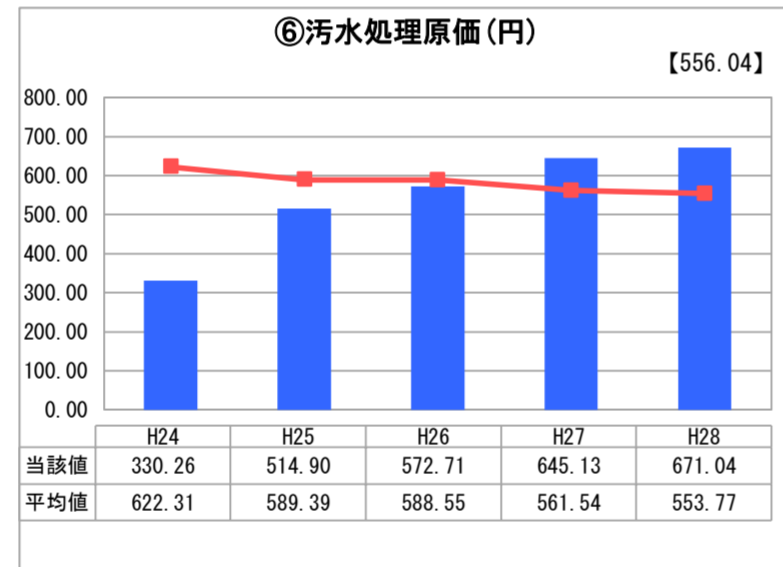
「支払能力」



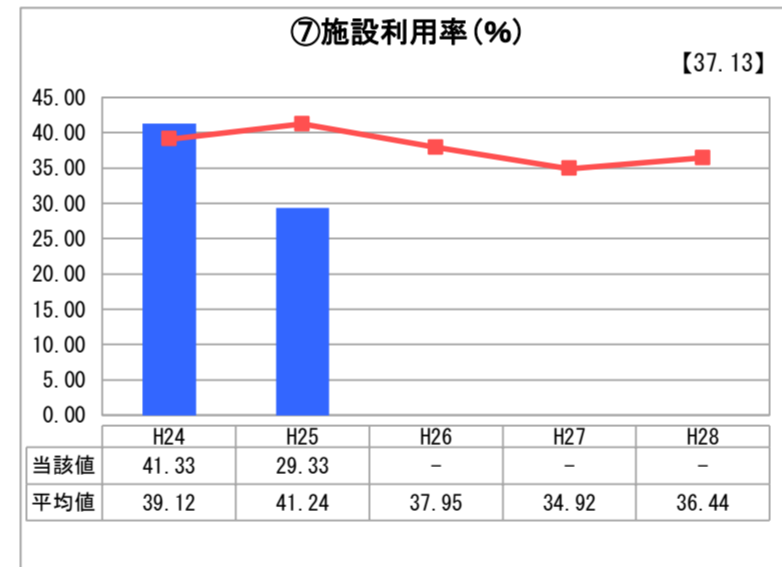
「債務残高」



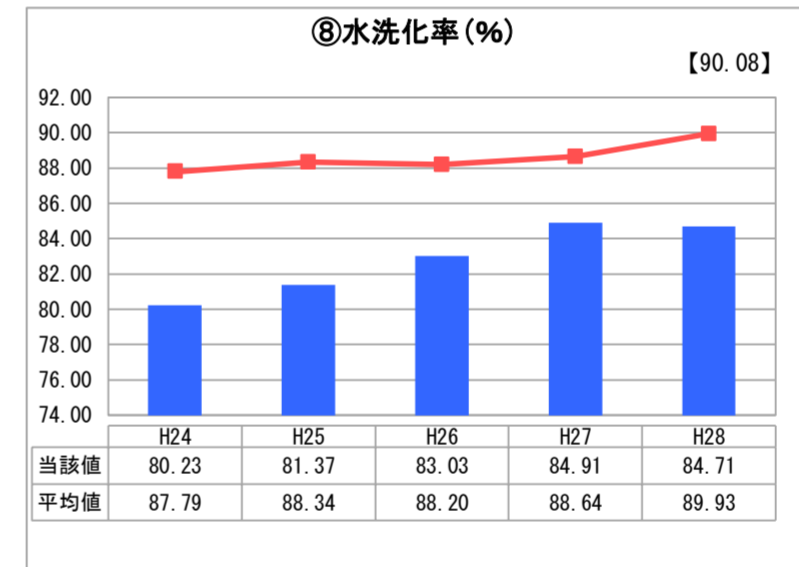
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

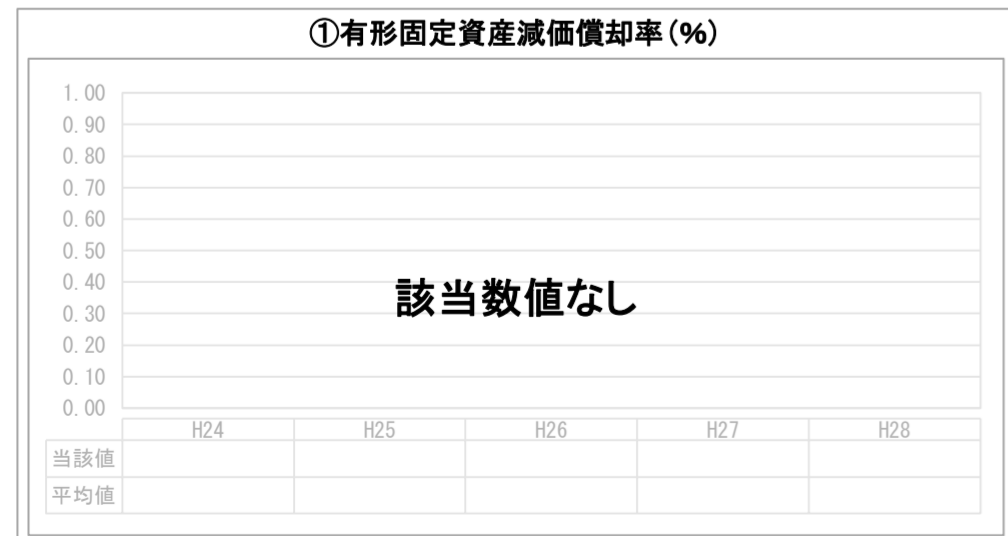


「施設の効率性」

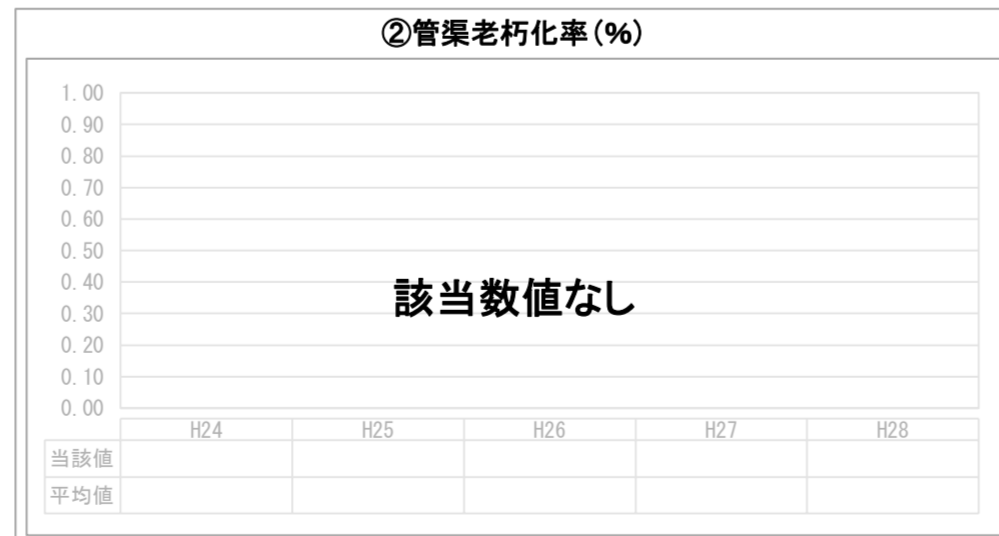


「使用料対象の捕捉」

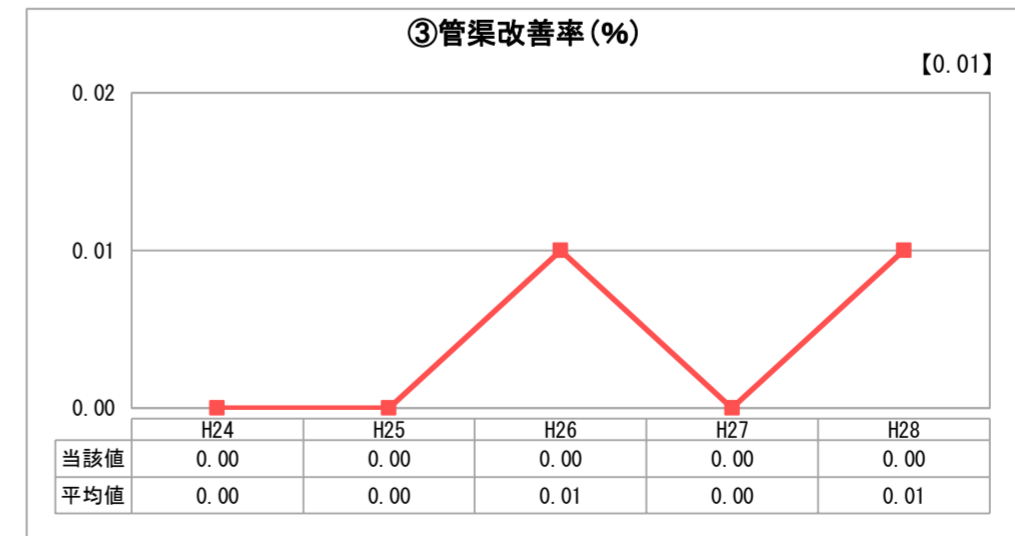
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収入：人口の減少に伴い、料金収入は年々減少している。このため、徴収率を高めるとともに、人口推移を考慮した料金体系の見直しを図る必要がある。

支出：施設の修繕は出来る限り職員が直営で対応し、維持管理経費の節減に努めている。今後、老朽化を見越した施設の更新等を計画的に行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

老朽化の対策については、施設管理記録（過去の修繕状況）等に基づき施設の更新等を計画的に行う必要がある。

全体総括

経営環境が厳しさを増す中で、長期的かつ安定した経営基盤の強化を図ることが必要である。

- 1 人口が減少する中で、料金収入を確保するため徴収率を高めるとともに、料金体系の見直しを図る。
- 2 維持管理経費を抑制するなど、経費の削減を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。